

に

政治・経済問題

はじめに、これを読むこと。

1. この問題用紙は、16 ページである。
2. 解答用紙に印刷されている受験番号が正しいかどうか、受験票と照合し確認すること。
3. 解答用紙の所定の欄に氏名を記入すること。
4. 解答は、すべて解答用紙の所定の欄にマークするか、または所定の欄に記述すること。所定以外のところには、絶対に記入しないこと。
5. 解答は、必ず鉛筆又はシャープペンシル(いずれもHB・黒)で記入すること。
6. 訂正は、消しゴムできれいに消し、消しくずを残さないこと。
7. 解答用紙は、絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
8. 問題に指定された数より多くマークしないこと。
9. 解答用紙は、持ちかえらないこと。
10. この問題用紙は、必ず持ちかえること。
11. 試験時間は、60 分である。

(マーク記入例)

良い例	悪い例
	

〔 I 〕 次の文章を読んで、以下の間に答えなさい。

1651年のことである。社会が動乱するロンドンの街角にあるもの珍しい店が⁽¹⁾誕生した。眠気がさっと引くような風変わりな香りがあたりに漂う。扉の隙間から凛として切実な訴えが漏れてきたかと思えば、いきなり底抜けに明るい笑い声に変わったりもした。時代を翻弄する喜怒哀楽に包まれているかのような佇まいなのだ。その店先にはこんな謳い文句が掲げられていた。

(注)

“The virtue of coffee-drink first publicly made and sold in England by Pasqua Rosse.”

(注) 現代表記は publicly

この頃のロンドン境界は絶対王政の正統性を支える説に違和感を抱く人々であふれていた。この店の看板に“first publicly”と刻まれているところが興味深い。公共性という新たな価値観が人々の間に芽生えてきたことが伺われる。

移ろいゆく時世に、7つの大海原に乗り出した海の男たちが輝いていた。いや、彼らが持ち寄る海の向こうの色とりどりの情報と、そこから繰り広げられるコミュニケーションがきらめいていたのだ。水平線の先に広がる自由を予感させ、荒々しくもロマンにあふれた大航海時代を謳歌した当時のイギリスの港には、アジアやアフリカから目新しい嗜好品が次々と荷揚げされた。これら舶来品が食卓にのぼり、人々の生活や思考の様式も大きく変容していったのである。

近代社会の夜明けをちょうど迎えようとしていた薄暗いロンドン境界に、(ア)のランプが灯されたのはその一つの現れといえよう。当時、(ア)は階級の隔てがほとんどなく、多様な人々が集うという点で異質な空間であった。⁽³⁾そこに一歩足を踏み入れると、目新しい飲み物をすすりながら、海外での儲け話はもちろんのこと、難解な科学的論争を繰り広げたり、混乱する国内政治の激論を交わしたりする多彩な姿があった。18世紀初頭のロンドンのあちらこちらに二千軒以上の(ア)が軒を連ねた。これらが舞台となり、近代社会のさまざまなシステムが創り上げられていったのである。

当時の情報メディアといえば官報類があったものの、ジャーナリズムはその前夜段階にあった。海外の物産価格や国内の政情など人々は刻一刻と変化する情報を渴望した。(ア)での議論や情報に対する欲求が次第にイギリス全土に広まっていったのである。そこに集まった情報やそこでの議論を編集して、いっぺんの紙切れに印刷したものが新聞である。(ア)はジャーナリズムの揺籃ようらんでもあったのだ。

(問 1) 下線部(1)の数年前までにイギリスで起こった政治的変革はなにか、もっとも適切な語句を解答欄に記入しなさい。

(問 2) 下線部(2)の説とはなにか、もっとも適切な語句を解答欄に記入しなさい。

(問 3) (ア)に当てはまる、もっとも適切な語句を解答欄に記入しなさい。

(問 4) 下線部(3)に関連し、大航海時代を経て台頭し、(ア)での議論を主導した階級の人々はなんというか、もっとも適切な語句を解答欄に記入しなさい。

(問 5) 市民革命を支えた代表的なイギリス人思想家2人それぞれの主な著書名を解答欄に記入しなさい。

(問 6) (ア)での議論は次第に公的な性格を持って、社会に広まっていった。このような議論をなんというか、もっとも適切な語句を解答欄に記入しなさい。

(問 7) 以下は『権利章典』の一部条文である。カッコ内に当てはまるもっとも適切な語句を次の選択肢から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

「国会における()の自由及び討論または議事手続きは、国会以外のいかなる裁判所、またはその他の場所においても、これを非難したり問題としたりしてはならない。」

- A 表現
- B 報道
- C 思想
- D 言論

(問 8) 日本国憲法第 21 条で保障している自由権で適切ではないものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 思想
- B 表現
- C 集会
- D 結社

(問 9) この時代のイギリスで新聞が発達した要因で適切でないものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 都市化の発展
- B 印刷技術の発達
- C 鉄道網の発達
- D 政治意識の向上

(問10) (ア)から発展した組織で適切でないものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 政党
- B 証券取引所
- C 業界団体
- D 大学

(問11) 下線部(4)で、ジャーナリズムが前夜段階であったとある。以下の選択肢のうち、もっとも適切なその要因を1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 国家権力からジャーナリズムが独立していなかったこと
- B ジャーナリストの国家資格が無かったこと
- C 記者クラブ員以外のジャーナリストへ報道制限がなされていたこと
- D メディアスクラムが多発していたこと

(問12) 以下で記す大日本帝国憲法第29条の条文のうち、カッコ内に当てはまるもっとも適切な語句を次の選択肢から1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

「日本臣民ハ()ニ於テ言論著作印行集会ノ自由ヲ有ス」

- A 天皇ノ裁可
- B 公共ノ安寧秩序ヲ保持スル
- C 両議院ノ承諾
- D 法律ノ範囲内

〔Ⅱ〕 次の文章を読んで、以下の問に答えなさい。

国際社会は、相互に独立した平等な関係にある主権国家から構成されている。
(1) 国際社会は、19世紀までは、自国の安全と平和を維持するために、相互に同盟を結んで力の均衡を維持する勢力均衡政策を採用していた。しかし、この政策は、行き着くところ4年にもおよぶ第一次世界大戦を引き起こし、人類に大きな惨禍をもたらすこととなった。この反省から、国際平和機構の創設が提唱され、国際連盟が設立された。しかし、国際連盟は、侵略や戦争を抑止するための有効
(2) な手段を欠いていたという大きな欠陥があったこともあり、第二次世界大戦の勃発とともに、事実上崩壊してしまった。そこで、第二次世界大戦中から連合国が中心となって、第二次世界大戦を防げなかった反省を踏まえ、新しい国際平和維持機構が構想され、1945年10月に国際連合が成立した。

(3) 第二次世界大戦後、国際連合は成立したが、国際社会は、アメリカを中心とする資本主義陣営とソ連を中心とする社会主義陣営との間で対立が起こり、冷戦と
(4) 呼ばれる状態となった。この状態は、新冷戦と呼ばれるほど悪化したときもあったが、現在では冷戦の終結が宣言されている。

なお、国際社会の秩序維持のためには、国際法と国際司法システムの発展がと
(5) もに重要である。現在においては、国家間の相互依存の深化、世界の一体化が進んでおり、その果たすべき役割はますます大きくなっている。しかし、国際社会には、国際法を統一的に立法する機関が存在せず、また国際法を強制し、違反した国に制裁をくわえる中央集権的な統治機構もないために、残念ながら、国際法は国内法に比べてその実効性が弱いのが実情である。

(問 1) 下線部(1)に関連して、国際社会に関する記述として、その内容が適切でないものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

A 国家間において、互いの形式的な平等性の承認、相互の内政不干渉の原則を特徴とする独立した主権国家を基本的構成単位とする近代国際社会は、1648年のウェストファリア会議以後、形成されてきたといわれる。

B ウェストファリア会議は、ドイツ三十年戦争を終結させるための講和会議で、歴史上初めての国際会議である。この会議で締結された条約においては、国王や封建諸侯に対する神聖ローマ帝国皇帝の優位性は承認された。しかし、神聖ローマ帝国は統一性を失い事実上解体状態となった。

C ウェストファリア条約では、諸侯・都市の宗派選択権が確認され、カルヴァン派も公認され新教の立場が確立した。フランスは領土を拡張し、ブルボン王朝が台頭する契機となった。一方ドイツは、各諸侯の領邦主権が認められ、300以上の領邦国家の分立となり、戦争による国土荒廃、人口減少、農商工業の発展の阻害が起こり、近代化が遅れることとなった。

D 現代の国際社会は、かつてのヨーロッパに成立した国際社会とは大きく異なってきている。国際連合や国際通貨基金(IMF)などの政府間国際組織とともに、アムネスティ=インターナショナル、国境なき医師団(MSF)、赤十字国際委員会(ICRC)などの非政府組織(NGO)なども加わって、国際社会を形成しているといえる。

(問 2) 下線部(2)に関連して、国際連盟に関する記述として、その内容が適切でないものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

A 国際連盟は、第一次世界大戦中の1918年に、アメリカ大統領ウィルソンが「平和原則14カ条」の中で提唱し、1919年の第一次世界大戦の講和条約であるベルサイユ条約によって設立が決まった。

B 国際連盟設立の背景には、第一次世界大戦につながったそれまでの安全保障の考え方であった、政策や利害を同じくする国と同盟関係を結んで他の同盟国と軍事力のバランスをとることによって、攻撃を未然に防ごうという勢力均衡方式(バランス・オブ・パワー)に対する反省があった。そのため、国際連盟は、集団安全保障方式(コレクティブ・セキュリティ)の考え方を採用した。

C 国際連盟は、ジュネーブに本部が置かれ、主要機関として総会、理事会、事務局、その他の機関として常設国際司法裁判所、国際労働機関(ILO)などがおかれた。しかし、表決手続が総会、理事会ともに基本的に全会一致方式であったために、1カ国でも反対する国があると何事も決定できないという欠陥があった。

D 国際連盟は、連盟規約が1919年に署名され、1920年に設立された。原加盟国はアメリカを含む42カ国であった。最終的には60カ国が加盟した。ソ連は、1934年に加盟したが、1939年にフィンランド侵略により除名された。日本は、国際連盟特別総会において、リットン報告書(対日勧告案)の採決結果に対し松岡洋右全権が退席し、1933年に脱退した。ドイツも同年に、イタリアは1937年に脱退した。

(問 3) 下線部(3)に関連して、国際連合に関する記述として、その内容が適切でないものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 国際連合は、第二次世界大戦中の1941年に、アメリカ合衆国のローズヴェルト大統領とイギリスのチャーチル首相が会談し、国際協調の構想を示す大西洋憲章を発表し、これに基づいて1944年にダンバートン＝オークス会議で国際平和機構設立の大綱が決められ、1945年にサンフランシスコ会議で国際連合憲章が採択され成立した。
- B 国際連合の主要機関としては、総会、安全保障理事会、経済社会理事会、信託統治理事会、国際司法裁判所(ICJ)、事務局がある。事務局は、国際連合の各機関の運営事務を担当しており、その長である事務総長は、安全保障理事会の勧告に基づいて、総会によって任命される。任期は5年である。事務総長は、安全保障理事会とその他の機関に出席することができ、国際平和を脅かすと認められる事項について、安全保障理事会の注意をうながすことができる。また、国際紛争などの調停者としての役割も重要である。
- C 総会は、全ての加盟国によって組織される国際連合の最高議決機関であり、国連憲章の範囲内のすべての問題を討議する。総会の決議は、主権平等の原則から1国1票で、新加盟国の承認、加盟国の除名、予算事項などの重要事項に関しては3分の2以上の多数により表決がなされるが、その他の事項に関してはすべて過半数の単純多数決による。この1国1票の原則に対しては不満を示す国があり、アメリカ合衆国は、主に途上国の意見が強すぎるとの不満で、国連分担金の支出を一時凍結しようとしたことがあった。
- D 安全保障理事会は、5カ国の常任理事国と2年任期で総会により選出される10カ国の非常任理事国の合計15カ国で構成される。安全保障理事会は、国際社会の平和と安全の維持に責任を負う機関であり、経済制裁などの非軍事的措置はもとより軍事行動も取ることができる。表決は、原則として多数決で行われるが、手続事項を除き、侵略の認定や経済制裁の実施などの実質事項に関しては、大国間の意見が一致しなければ国際平和の維持は事実上困難であるという現実的な配慮から、常任理事国の1カ国でも反対すれば議決は成立しない。

(問 4) 下線部(4)に関連して、冷戦に関する記述として、その内容が適切でないものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 1947年、アメリカ大統領トルーマンは、議会の外交方針演説で、トルーマン=ドクトリンを発表し、ソ連の勢力圏の拡大阻止のために、封じ込め政策を実施することを宣言した。マーシャル国務長官は、この方針を具体化するために、マーシャル=プラン(欧州経済復興援助計画)を発表し、アメリカを支持する国に食料や工業生産部門への援助を行った。また、1949年にアメリカは、軍事同盟として西欧諸国およびカナダとのあいだで、北大西洋条約機構(NATO)を結成した。北大西洋条約機構は、現在は、冷戦型集団防衛機構から地域紛争対応型の新しい機構に変化し、現在でも存続している。
- B 1947年、ソ連は、各国共産党との情報連絡を密にし、社会主義陣営の結束強化をはかるために、コミンフォルム(国際共産党情報局)を設立した。その後、1949年には、ソ連と東欧の東側諸国は、経済協力組織として、東欧経済相互援助会議(COMECON)を設立し、1955年には、軍事同盟として、ワルシャワ条約機構(WTO)を結成した。現在は、これらの3つの組織は、すべて解散している。
- C 冷戦の中でも、核戦争の恐ろしさが周知され米ソ間に核兵器による「恐怖の均衡」が成立したこともあり、東西の勢力圏は安定してきていた。しかし、1962年にキューバ危機が起こり、米ソ関係が核戦争の瀬戸際となり、一気に全世界の緊張が高まった。この状況を新冷戦という。この後、南ベトナムでは、南ベトナム政府軍と南ベトナム解放民族戦線との内戦が1960年以降続いていたが、1965年にアメリカは、社会主義勢力の拡大を嫌い、この内戦に本格的に武力介入し、ベトナム戦争が本格化することとなった。しかし、アメリカは、戦争の泥沼化や国際的非難の高まりを受け、パリで和平協定を結び、撤兵を余儀なくされた。
- D 1980年代に入ると、アメリカは、ミサイル迎撃のための戦略防衛機構(SDI)を実現しようとする新たな軍備拡張をおこない、ソ連もこれに対抗した。しかし、軍備拡張競争は、巨額の費用を必要とし、ソ連は加えてアフガニスタン侵攻にともなう負担も大きかったこともあり、国民生活に犠牲を強いることとなっていた。そのため、1985年に成立したソ連のゴルバチョフ政権は、ペレストロイカ(建て直し)と呼ばれる改革を進め、「新思考」に基づく外交を展開した。その結果、1989年後半には東欧諸国の共産党の一党独裁体制はつぎつぎに倒された。1989年12月、地中海のマルタ島でアメリカとソ連の首脳会談が開かれ、このマルタ会議で冷戦の終結が宣言された。

(問 5) 下線部(5)に関連して、国際法と国際司法システムに関する記述として、その内容が適切でないものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 第一次世界大戦前の緊迫した国際情勢のもとで、オランダのハーグで開催された万国平和会議により、常設仲裁裁判所が設立された。常設仲裁裁判所は、公平の観点から、当事国が選ぶことができない共通した裁判手続、同様に当事国が選ぶことができないあらかじめ選任された仲裁裁判官により、仲裁裁判がおこなわれる。現在も、国際連合の国際司法裁判所に属する機関として位置づけられて存続しており、2014年には、ベンガル湾の海域の領有権についてのインドとバングラデシュの争いに判断を下している。
- B 国際連合の機関として国際司法裁判所(ICJ)がある。国際司法裁判所は、安全保障理事会の推薦を受け総会で選出された任期9年の15人の裁判官で構成される一審制の裁判所である。当事者には、国家のみがなることができ、個人はなれない。強制管轄権がないために、紛争両当事国が提訴に同意したときのみ裁判が開始される。判決は、出席裁判官の過半数で決定され、拘束力を持ち履行義務を果たさない国に対しては、安全保障理事会が強制措置を含む適当な措置をとることができる。また、判決以外にも、国際機関による法律問題の諮問に応じて、勧告的意見を与えることができる。
- C 1998年に国際刑事裁判所条約が採択され、2003年にオランダのハーグに国際刑事裁判所(ICC)が設置された。国際刑事裁判所は、ナチスがおこなったユダヤ人虐殺のような集団殺害犯罪、文民である住民に対する殺人・奴隷化・追放などのような人道に対する犯罪、武力紛争における毒ガス使用などのような戦争犯罪など、国際社会にとっての深刻な罪を犯した個人を裁く常設の裁判所である。アメリカは、この裁判所の設立に重要な役割をはたしたが、参加していない。
- D 国際法には、外交官特権やグロティウスが主張した公海自由の原則のように、国際社会で広くおこなわれている慣習を各国が法として認めた国際慣習法と、二つ以上の国の間での約束を文書にして条約の形式をとる成文国際法とがある。国家間の文書による合意であれば、宣言、憲章、規約、議定書等名称に関係なく、条約として拘束力を有し成文国際法とされる。国連総会は、1966年に世界人権宣言の理念をもとに、国際法としての拘束力を有する国際人権規約を採択している。1979年に日本は、この国際人権規約の一部を留保した上で批准している。

〔Ⅲ〕 次の文章を読んで、以下の間に答えなさい。

資本主義経済の初期段階では、企業は小規模な個人企業が中心であったが、経済発展に伴い複数の個人が共同出資して設立される法人企業が登場し、経営規模の拡大や組織の複雑化が進展した。現代では経営スタイルの多様化の要請にこたえ、さまざまな企業形態が存在する。日本では2005年に制定された ア に基づき、企業(会社企業と同義)は株式会社と持分会社(合資会社・合名会社・合同会社)の4つの種類に分類される。これらのうち株式会社は大規模な事業経営を行う際に最も適した企業形態であり、現代企業を代表するものである。

株式会社における最高議決機関は イ であり、そこで任命された経営者は会社の経営にあたる。出資者である株主は所有する株式数に応じて会社の意思決定における議決権をもち、会社のあげた利潤の分配金として ウ を受けとり、倒産の場合には出資額を限度とした負債を負う。かつての株式会社では、経営者自身が大株主も兼ね、いわゆるオーナー経営者として経営の実権を握るケースが多かったが、現代のように経営の専門性やグローバル化が高まるにつれ、経営機能は株所有の有無にかかわらず専門経営者が担当し、株主は出資者として (3) その権利を行使する形へ移行することが確認されている。

従来、日本企業においては、「会社は働く人のためのもの」という考えが強く、経営のあり方も組織内部の論理を優先する内向き志向が多くみられた。しかし今日では「会社は株主のもの」とする考えが広まり、株価の上昇(キャピタルゲイン)など株主にとっての利益の最大化を意識した経営が求められるとともに、さらには、株主はもとより、従業員や経営者、取引先、消費者、地域住民など企業をとりまく幅広い利害関係者の視点を重視した外部に開かれた経営が必要であるとの認識も広がっている。こうした背景から、現代の企業には、企業を運営するための統治機構の強化が重視され、社外取締役や社外監査役の採用、企業情報の開示や説明責任の徹底が図られるようになっている。また、企業の社会的責任が強調され、企業は法令遵守に留まらず、自発的な社会貢献活動も求められるようになっている。

(問 1) 文中のアからウの空欄に当てはまるもっとも適切な語句を解答欄に記入
 下さい。

(問 2) 下線部(1)に関連して、表 1 は会社の種類とその特徴を表すものだが、表
 中の(あ)から(お)の空欄に当てはまる語句の正しい組み合わせとして、もっと
 も適切なものを 1 つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

表 1 会社の種類

種類	出資者	経営者
株式会社	出資額を限度に有 限責任を負う株主	取締役
合資会社	無限責任社員と 有限責任社員	<input type="checkbox"/> (う) 責任社員
合名会社	<input type="checkbox"/> (あ) 責任社員	<input type="checkbox"/> (え) 責任社員
合同会社	<input type="checkbox"/> (い) 責任社員	<input type="checkbox"/> (お) 責任社員

- A (あ) 無限 (い) 有限 (う) 有限 (え) 無限 (お) 有限
 B (あ) 有限 (い) 無限 (う) 無限 (え) 有限 (お) 有限
 C (あ) 有限 (い) 無限 (う) 無限 (え) 有限 (お) 無限
 D (あ) 無限 (い) 有限 (う) 無限 (え) 無限 (お) 有限
 E (あ) 有限 (い) 有限 (う) 有限 (え) 有限 (お) 有限

(問 3) 下線部(2)について、なぜそうなのか、その理由を解答欄に記入しなさい。

(問 4) 下線部(3)に関連して、この事象を表すもっとも適切な語句(漢字とひらがなをあわせて 8 文字)を解答欄に記入しなさい。

(問 5) 現代の日本において、株式会社を設立する際の最低資本金はいくらであるか。その金額を解答欄に記入しなさい。

(問 6) 下線部(4)に関連して、これらを表すもっとも適切な語句(カタカナで8文字)を解答欄に記入しなさい。

(問 7) 下線部(5)から(8)のそれぞれの言葉を表すもっとも適切な語句(カタカナのみ)を解答欄に記入しなさい。

〔IV〕 次の1と2の文章を読んで、それぞれの間に答えなさい。

1. 日本の平成26年度における一般会計予算の歳入および歳出の金額は、95兆8823億円である。この年度の歳入の52.1%が税収および印紙収入であり、43%が借金すなわち公債金である。したがって、日本の財政は多額の国債発行に依存している状態にある。他方で、これまでも長年にわたり借金を続けてきたため、そのための利払いや償還からなる国債費が歳出に占める比率も、平成26年度の一般会計予算において24.3%に達しており、財政の自由度を狭めている。新たな借金が借金の返済を上回る状態が継続しているため、国債残高は増加を続け、平成26年度末における国債残高は、780兆円程度になると見込まれ、国と地方公共団体の両方を合計した長期公債残高は、1010兆円程度に達すると見込まれている。

(問1) 下線部(1)に関して、歳入における税収のうち、3番目に金額が大きい税は、景気の変動によって税収が変化しやすいという特徴をもっている。この税とは何か。もっとも適切な語句を解答欄に記入しなさい。

(問2) 下線部(1)に関して、歳入に対するその税収の比率が約1%を占め、国以外にも、都道府県や市町村によっても税が課される商品がある。この商品とは何か。もっとも適切な語句を解答欄に記入しなさい。

(問3) 下線部(2)に関して、国債発行は、原則として禁止されているが、建設国債の発行は例外として認められている。この理由を「社会資本」、「後の世代」という言葉を使って説明しなさい。解答は解答欄に記入しなさい。

(問 4) 下線部(3)に関して、**道府県税**を構成する主要な税はどれか。もっとも適切なものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 事業税 B 揮発油税 C 固定資産税
D 相続税 E 自動車重量税

(問 5) 下線部(3)に関して、**市町村税**を構成する主要な税はどれか。もっとも適切なものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 事業税 B 揮発油税 C 固定資産税
D 相続税 E 自動車重量税

2. 安倍政権による成長戦略は、民間部門の主導による経済成長を目指すものであり、そのための具体的な政策として、株式市場への資金流入を促進させる政策がある。その1つが、一定の金額内で投資した株式等の売却益や配当を非課税とする であり、もう1つが、公的年金の積立金を管理する による株式への積立金の投資拡大である。また、安倍政権は、空港等の公共施設の効率的な運営を促進するために、これらの施設の運営を民間事業者に委ねる の積極的な活用も目指している。

(問 6) 文中の空欄アに入るもっとも適切な語句を1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A ROE B NISA C TPP
D GPIF E コンセッション方式

(問 7) 文中の空欄イに入るもっとも適切な語句を1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A ROE B NISA C TPP
D GPIF E コンセッション方式

(問 8) 文中の空欄ウに入るもっとも適切な語句を1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A ROE B NISA C TPP
D GPIF E コンセッション方式

(問 9) 下線部(1)に関して、安倍政権のアベノミクスは景気の浮揚を目指したものであるが、それとは逆に、景気が過熱しているときに、景気を抑制するために採るべきと一般的に考えられている政策の組合せはどれか。もっとも適切なものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 貨幣供給量の増加・減税・財政支出の増加
B 貨幣供給量の増加・増税・財政支出の増加
C 貨幣供給量の増加・減税・財政支出の減少
D 貨幣供給量の減少・増税・財政支出の減少
E 貨幣供給量の減少・減税・財政支出の減少